

提供可能データの例示

県及び県内自治体の提供可能データを以下のとおり例示する。

なお、提供可能データについては、その提供を確約するものではなく、諸般の事情により提供が困難となる場合がある。

※ 提供可能なデータは、県または県内自治体別のデータであるが、内容によっては、個別自治体が特定できないように情報を加工した上で提供する。

※ 宮城県が毎年実施している「消費生活センター事業概要」、消費者庁が毎年実施している「地方消費者行政の現況調査」に基づくデータである。

| | |
|-------|--|
| 相談員関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員数 ・ 相談員の年齢構成 ・ 相談員のうち有資格者数 ・ 相談員の雇用形態 ・ 相談員の経験年数 ・ 行政職員数 |
| 相談関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 <ul style="list-style-type: none"> ・ うちあっせんに繋がった件数 ・ うち苦情関連の件数 ・ 相談方法別（電話、メール等）の相談件数 ・ 市町村から県への相談件数（困難案件等の市町村相談員から県への相談件数） |
| 経費関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者行政予算費 <ul style="list-style-type: none"> ・ うち人件費とそれ以外の費用内訳 ・ うち消費者庁交付金活用額 ・ 報酬形態（時給、日額払い、月額払い等） ・ 平均報酬額 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育（出前講座等）の実施団体数 ・ 見守りネットワークの設置状況の有無 ・ 啓発教材の作成・整備状況 ・ 関係機関との連携状況 |